

令和2年度文部科学省概算要求のポイント

令和元年10月8日
研究振興局

科学技術予算のポイント 1兆1,921億円 (2,169億円増)

研究「人材」「資金」「環境」改革と大学改革の一体的展開 ～研究力向上改革2019の着実な推進～

- ◆ **「人材」**：研究人材強化体制の構築—研究者をより魅力ある職に—
 - 特別研究員事業 189億円 (33億円増)
 - 卓越研究員事業 20億円 (2億円増)
 - 世界で活躍できる研究者戦略育成事業 7億円 (4億円増)
- ◆ **「資金」**：多様で挑戦的かつ卓越した研究への支援
 - 科学研究費助成事業 (科研費) 2,557億円 (185億円増)
 - 戦略的創造研究推進事業 (新技術シーズ創出) 458億円 (33億円増)
 - 創発的研究支援事業 30億円 (新規)
 - 未来社会創造事業 111億円 (46億円増)
- ◆ **「環境」**：「ラボ改革」による研究効率の最大化・研究時間の確保
 - 先端研究基盤共用促進事業 16億円 (3億円増)
 - 革新的材料開発力強化プログラム (M-cube) 44億円 (25億円増)

Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

- ◆ **共創の場の構築**によるオープンイノベーションを推進するとともに、大学発のベンチャー等の創業を支援
 - 共創の場形成支援 172億円 (46億円増)
 - 次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) 5億円 (1億円増)
 - 大学発新産業創出プログラム (START) 31億円 (13億円増)
- ◆ AI戦略、量子技術イノベーション戦略等の国家戦略の議論などを踏まえたAI・IoT、量子技術、ナノテク等の重点分野の研究開発を戦略的に推進
 - AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト 96億円 (4億円増)
 - 光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP) 46億円 (24億円増)
 - ナノテクノロジープラットフォーム 16億円 (前年同)
- ◆ **世界最高水準の大型研究施設**の整備・利活用を促進
 - スーパーコンピュータ「富岳」の開発 200億円 (101億円増)
 - 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備 56億円 (42億円増)
 - 最先端大型研究施設の整備・共用 439億円 (77億円増)

国家的・社会的重要な課題の解決に貢献する研究開発の推進

- ◆ **iPS細胞等による世界最先端医療の実現等の健康・医療分野**の研究開発を推進
 - 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 91億円 (前年同)
 - 新興・再興感染症研究基盤創生事業 44億円 (14億円増)
 - 医療分野研究成果展開事業
先端計測分析技術・機器開発プログラム 26億円 (11億円増)
- ◆ **防災・減災分野**の研究開発を推進
 - 基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発 105億円 (29億円増)
 - 海底地震・津波観測網の運用 16億円 (6億円増)
- ◆ **クリーンで経済的な環境エネルギー社会の実現**に向けた研究開発を推進
 - ITER (国際熱核融合実験炉) 計画等の実施 264億円 (46億円増)
 - 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発 16億円 (前年同)

国家戦略上重要な技術の研究開発の実施

- ◆ **H3ロケット・宇宙科学等の宇宙・航空分野**の研究開発を推進
 - H3ロケットや次世代人工衛星等の安全保障・防災 (安全・安心) / 産業振興への貢献 1,006億円 (325億円増)
 - 月周回有人拠点「Gateway」への参画に向けた取組を含む宇宙科学等のフロンティアの開拓 578億円 (105億円増)
 - 次世代航空科学技術の研究開発 40億円 (3億円増)
- ◆ **海洋・極域分野**の研究開発を推進
 - 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発 37億円 (6億円増)
 - 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発 36億円 (11億円増)
 - 北極域研究や南極地域観測事業の推進 67億円 (8億円増)
- ◆ **原子力分野**の研究開発・安全確保対策等を推進
 - 原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成 61億円 (14億円増)
 - 「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 48億円 (3億円増)
 - 高速増殖炉「もんじゅ」の廃止措置に係る取組 179億円 (前年同)



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

これら科学技術イノベーションの推進により、国連持続可能な開発目標の達成にも貢献 (STI for SDGs)

諸外国に比べ研究力が相対的に低迷する現状を一刻も早く打破するため、**研究「人材」、「資金」、「環境」の改革を、「大学改革」と一体的に展開**

研究力向上に資する基盤的な力の更なる強化

日本の研究者を取り巻く主な課題

- ・博士後期課程への進学者数の減少
- ・社会のニーズに応える質の高い博士人材の育成
- ・研究者ポストの低調な流動性と不安定性
- ・研究マネジメント等を担う人材の育成

- ・若手が自立的研究を実施するための安定的資金の確保が課題
- ・新たな研究分野への挑戦が不足
- ・資金の書類様式・手続が煩雑

- ・研究に充てる時間割合が減少
- ・研究組織内外の設備・機器等の共用や中長期的・計画的な整備更新の遅れ
- ・研究基盤の運営を支える技術専門人材の育成

研究人材の改革

564億円 (412億円)

- ◎ 大学院教育改革の推進、経済不安等への対応
- ◎ 若手研究者の「安定」と「自立」の確保と研究に専念できる環境の整備
- ◎ キャリアパスの多様化・流動性の促進
- ◎ 国際化・国際頭脳循環、国際共同研究の促進
- ◎ チーム型研究体制の構築

研究資金の改革

3,566億円 (3,173億円)

- ◎ 基盤的経費と競争的資金によるデュアルサポート
- ◎ 国際競争力強化に向けた研究拠点の形成
- ◎ 外部資金の獲得・企業投資の呼び込み強化

研究環境の改革

1,355億円 (952億円)

- ◎ 大型・最先端の設備に誰でもアクセス可能に (組織間)
- ◎ どの組織でも高度な研究が可能な環境へ (組織単位)
- ◎ 未来型の研究ラボを先駆けて実現 (ラボ単位)
- ◎ チーム型研究体制による研究力強化 (研究支援体制の強化)

大学改革

研究力向上につながる
マネジメント改革の推進

我が国の研究力の国際的地位をV字回復

国際頭脳循環の中心となる世界トップレベルの研究力を
実現し、絶えず新たなイノベーションを生み続ける社会へ



若手研究者の「安定」と「自立」の確保、「多様なキャリアパス」による「流動性」「国際性」の促進などを通じ好循環を実現。



◆ **大学院教育改革の推進**
◆ **経済不安等への対応**

卓越大学院プログラム 145億円(74億円)
特別研究員事業(DC) 124億円(101億円) 等

大学改革

- 大学院における3つの方針の策定・公表義務化
- 大学院生及び入学を志望する者に対するファイナンス・プラン提示の努力義務化
- 「研究科等連係課程」の導入による分野融合・横断型取組の促進

- 組織における人事給与マネジメント改革の実施(業績評価、年俸制、テニュアトラック制等の促進、若手研究者比率による運交金配分の実施)

◆ **競争的研究費の一体的見直し**

- プロジェクト雇用における若手研究者の任期長期化と専従義務の緩和
- 直接経費から研究以外の業務の代行経費の支出を可能に(バイアウト制の導入)
- 産学官連携施策等の研究ファンドの大括り化(随時)

チーム型研究体制の構築

◆ **研究を支えるURAや技術職員の育成と確保**

URAに係る質保証制度の構築 0.7億円(0.5億円)
先端研究基盤共用促進事業【再掲】
ナノテクノロジープラットフォーム【再掲】 等

「キャリアパスの多様化」・「流動性」を促進する環境の整備

◆ **産学連携等を通じた多様な活躍の機会の提供**
・ **産業界へのキャリアパス確保**

次世代アントレプレナーを目指した育成プログラム 5億円(4億円)
研究人材キャリア情報活用支援事業(JREC-IN Portal)
(民間職業紹介事業との連携強化) 2億円(1億円) 等

◆ **女性研究者の活躍促進**

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 12億円(10億円) 等

◆ **国際化・国際頭脳循環、国際共同研究の促進**

スーパーグローバル大学創成支援事業	35億円(34億円)
海外特別研究員事業	31億円(23億円)
国際競争力強化研究員事業	3億円(1億円)
戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)	20億円(10億円)
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)	24億円(18億円) 等

大学改革

- 海外からの応募に係る負担軽減(Web応募の拡大等)
- 組織の国際化(海外経験を有する日本人教員の登用拡大)



裾野の広い富士山型の研究資金体制を構築し、「多様性」を確保しつつ、「挑戦的」かつ「卓越」した世界水準の研究を支援。大学改革や競争的研究費の一体的見直しと合わせて実行し、基盤的経費と競争的研究費によるデュアルサポートを確立。



基盤的経費と競争的研究費によるデュアルサポート

◆若手研究者への重点支援、新興・融合領域の開拓の強化、海外経験の拡充、研究費の国際化

科学研究費助成事業(新種目の創設による新興・融合領域の開拓強化、若手への重点支援等) 2,557億円(2,372億円)
戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)(新興・融合領域の開拓と若手支援強化) 458億円(424億円)
創発的研究支援事業(研究者の裁量を最大限確保した挑戦的・融合的な研究を、大学等の研究環境の整備と一体的に支援) 30億円(新規)
未来社会創造事業 111億円(65億円) 等

◆国際化・ネットワーク化等による共同利用・共同研究体制の機能強化

全国各地の学術基盤を支える共同利用・共同研究体制の強化 117億円(76億円) 等



○イノベーションを支える基盤の強化 →経営基盤強化、財政支援のメリハリ化等を通じた教育研究基盤の強化
<国立大学運営費交付金等> 成果等の客観・共通指標に基づく資源配分強化
<私立大学等経常費補助金> 教育研究の質保証や経営力強化に向けたメリハリある配分の実施



国際競争力強化に向けた研究拠点の形成

◆世界トップレベルの研究拠点の充実・強化

世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)(世界的研究拠点群の持続的発展に向けた体制強化及び成果の横展開) 65億円(67億円)

◆拠点型産学連携制度の大括り化・戦略分野拠点の推進

共創の場形成支援事業(拠点型産学連携制度の大括り化等による重点分野エコシステムの一体的・機動的形成) 172億円(126億円)



外部資金の獲得・企業投資の呼び込み強化

共創の場形成支援【再掲】
オープンイノベーション機構の整備 28億円(19億円) 等

◆競争的研究費の一体的見直し・制度改革

- 直接経費からPI人件費の支出を可能に
- パイアウト制の導入【再掲】
- プロジェクト雇用における専従義務の緩和【再掲】
- 制度の評価・検証の徹底

◆内閣府、他省庁との連携

- 申請書様式の全省的統一
- 執行ルール統一
- FA間の連携強化(JST、JSPS、NEDO、AMED)

◆拠点形成プログラムにおける評価を踏まえた成果の継続的創出・横展開



研究室単位を超えて研究環境の向上を図る「ラボ改革」を通じ研究効率を最大化し、より研究に打ち込める環境を実現。



大型・最先端の設備に誰でもアクセス可能に（組織間）

◆国内有数の先端的な大型研究施設・設備の戦略的・計画的更新

スパコン「富岳」や次世代放射光施設、特定先端大型研究施設 696億円（477億円）
世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクト 408億円（344億円）
学術情報ネットワーク(SINET)の強化 【上記事業408億円等の内数】 等



どの組織でも高度な研究が可能な環境へ（組織単位）

◆研究設備等のコアファシリティ化・ネットワーク化

先端研究基盤共用促進事業（組織の研究基盤を戦略的に整備・共用） 16億円（14億円）
ナノテクノロジープラットフォーム（先端ナノ装置・技術支援の全国共用の促進） 16億円（16億円）
全国各地の学術基盤を支える共同利用・共同研究体制の強化【再掲】 等



- イノベーションを支える基盤の強化
 - ・経営基盤強化、財政支援のメリハリ化等を通じた教育研究基盤の強化【再掲】
 - ・国立大学改革方針の策定 等



未来型の研究ラボを先駆けて実現（ラボ単位）

◆AI・ロボット技術の活用等によるスマートラボトリ化の促進や施設の戦略的リノベーションによるオープンラボ等のスペースの創出

革新的材料開発力強化プログラム(M-cube)（革新的材料開発の加速に向けたスマートラボ化）
44億円（19億円）
国立大学等施設の整備 900億円の内数（347億円の内数） 等



チーム型研究体制による研究力強化（研究支援体制の強化）

◆研究基盤等の「要」となる技術職員等の育成

研究大学強化促進事業 45億円（42億円）
URAに係る質保証制度の構築【再掲】 等

◆設備・機器の共用ルールの浸透

- 競争的資金で整備する大型研究設備・機器等の原則共用化
- 共用設備・機器の「見える化」、利用の促進
- 共用に関する好事例の展開（ガイドライン等）
- 研究機器購入のために合算使用可能な研究費の拡大

◆事務負担の軽減

- 事務手続の電子化（researchmapやJREC-IN Portalの登録・使用の原則化）
- 競争的資金制度の更なる改善

◆文部科学大臣表彰（研究支援賞を新設）

- 研究者と共に課題解決を担うパートナーとしての技術職員等の功労を表彰

研究力向上に向けた基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成

- ・ イノベーションの源泉である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化のため、**独創的で質の高い多様な学術研究**と**政策的な戦略に基づく基礎研究**を、強力かつ継続的に推進する。
- ・ 国内外の優れた研究者を惹きつける**世界トップレベルの研究拠点**の構築を支援するとともに、**大学の研究力強化**のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強する。

科学研究費助成事業（科研費）

人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、多様で独創的な「学術研究」を幅広く支援する。新種目「学術変革領域研究」の創設等による新興・融合領域の開拓の強化や、若手研究者への重点支援等により、科研費改革を着実に推進する。

令和2年度要求・要望額	255,686百万円
（前年度予算額）	237,150百万円）

戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進する。特に、新興・融合領域の開拓強化に向けた取組を充実するとともに、若手研究者が自立的な研究に取り組むための支援強化を図る。（JST運営費交付金に別途計上）

令和2年度要求・要望額	45,788百万円
（前年度予算額）	42,444百万円）

創発的研究支援事業

「研究力向上改革2019」に基づき、研究者の裁量を最大限確保した挑戦的・融合的な研究を、大学等の研究環境の整備と一体的に支援する。

令和2年度要求・要望額	3,000百万円(新規)
-------------	--------------

人文学・社会科学を軸とした学術知統合プロジェクト

未来社会が直面するであろう諸問題（大きなテーマ）のもとに、人文学・社会科学の研究者が中心となって、自然科学の研究者はもとより、産業界や市民社会などの多様なステークホルダーも関与する形で「知を統合」しながら、社会課題に向き合うための考察のプロセスを体系化するための環境（共創環境）を整備する。

令和2年度要求・要望額	96百万円（新規）
-------------	-----------

世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）

大学等への集中的な支援を通じてシステム改革等の自主的な取組を促すことにより、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」を充実・強化するとともに、世界的研究拠点群の持続的発展に向けた体制強化及び成果の横展開を着実に進める。

令和2年度要求・要望額	6,460百万円
（前年度予算額）	6,750百万円）

研究大学強化促進事業

世界水準の優れた研究大学群を増強するため、研究マネジメント人材（URA等）の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進するとともに、先導的な研究力強化の取組を加速するための重点支援を行うことにより、我が国全体の研究力強化を図る。

令和2年度要求・要望額	4,460百万円
（前年度予算額）	4,223百万円）

特色ある共同研究拠点の整備の推進

特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的研究力の高い公私立大学の研究所等の研究資源を、大学の枠を超えて研究者の共同利用・共同研究に活用することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を目指す。

令和2年度要求・要望額	732百万円
（前年度予算額）	282百万円）

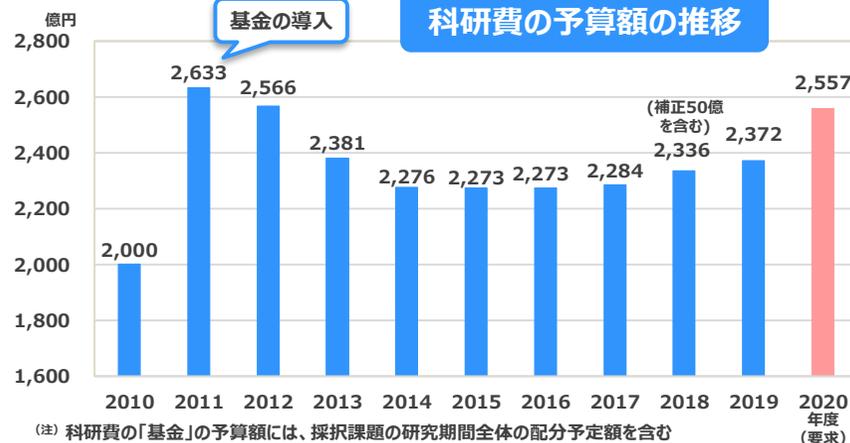
世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

大型電波望遠鏡「アルマ」による国際共同利用研究の推進や、全国の研究者・学生の教育研究活動に必須である学術情報ネットワーク（SINET）の強化、ニュートリノ研究の次世代計画である「ハイパーカミオカンデ計画」に新たに着手するなど、我が国の共同利用・共同研究体制を高度化しつつ、世界の学術研究を先導する（国立大学法人運営費交付金等に別途計上）。

令和2年度要求・要望額	40,826百万円
（前年度予算額）	34,382百万円）

事業概要

- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」
- 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者(7,000人以上)が応募課題を審査するピアレビューにより、厳正に審査を行い、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対して研究費を助成
- 審査区分の大括り化等による審査システム改革や、挑戦性を重視した研究種目の見直し等による「科研費改革2018」を全面展開
- 科研費の配分実績 (平成30年度)
 - ・応募約10万件に対し、新規採択は約2.6万件
 - ・継続課題と併せて、年間約7.5万件の研究課題を支援



令和2年度要求の骨子

1. 新興・融合領域の開拓の強化 (「学術変革領域研究」の創設等)

- 「新学術領域研究」を発展的に見直し、次代の学術を担う研究者の参画を得つつ、学術の体系や方向の変革・転換を先導する新種目「学術変革領域研究」を創設
- 大括り化した審査区分の下で斬新な発想に基づく大胆な挑戦を促す「挑戦的研究」を拡充するとともに、若手を含むより幅広い研究者層の挑戦を促進するため重複制限を緩和 (制度改善事項)

2. 若手研究者への重点支援 (若手の挑戦機会の拡大等)

- 若手研究者のキャリア形成に応じた支援を強化する「科研費若手支援プラン」の実行により、「若手研究」や「研究活動スタート支援」と併せて、「基盤研究」種目群を拡充するとともに、より大規模な研究への若手の挑戦を促進するため重複制限を緩和 (制度改善事項)
- 次代の学術を担う研究者のリーダーシップの下、より萌芽的段階にある新興・融合領域の開拓を目指す「学術変革領域研究(B)」を創設 (再掲)
- 若手の参画を必須として国際共同研究を加速する「国際共同研究強化(B)」を拡充

令和2年度制度改善の概要 (科研費の研究種目体系)



背景・課題

- 基礎研究が生み出す新たな科学的知見は、大きな社会的変革をもたらす革新的なイノベーションにつながるが、不確実性が高く、市場原理に委ねるのみでは十分に組み込まれないことから、国が推進することが不可欠。
- 社会的・経済的価値の創造につながる科学的知見を創出しそれを大きく発展させるため、国が示した目標の下で、戦略的な基礎研究を推進することが重要。

＜統合イノベーション戦略2019における記載＞
 JST戦略的創造研究推進事業等競争的研究費における若手研究者へのファンディングの重点化、若手の参加拡大
 JST戦略的創造研究推進事業の研究領域数数の拡大等により、新興・融合領域の開拓に資する挑戦的な研究を強化

概要

- 国が定めた戦略目標の下で、JSTが公募を行い、組織分野の枠を超えた時限的な研究体制（ネットワーク型研究所）を構築して、イノベーション指向の戦略的基礎研究を推進。
- チーム型研究のCRESTや、若手研究者の挑戦的な研究から未来のイノベーションの芽を生み出す「さきがけ」等の制度を最適に組み合わせることで、戦略目標の達成に資する研究を推進。
- 研究総括のマネジメントの下、柔軟で機動的な研究費の配分や研究計画の見直しを行うとともに、産業界のアドバイザーも加えた出口を見据えたマネジメントにより、成果の最大化を目指す。

文部科学省

戦略目標の策定・通知

【戦略目標の例】

- ナノスケール動的挙動の理解に基づく量子特性発現機構の解明 (2019年度設定)
- 多細胞間での時空間的な相互作用の理解を目指した技術・解析基盤の創出 (2019年度設定)
- Society5.0を支える革新的コンピューティング技術の創出 (2018年度設定)



科学技術振興機構

研究領域の選定、研究総括の選任

年約250件を新規に採択し、年約1000件の課題を支援

CREST

研究領域

研究総括 アドバイザー 研究チームの公募・選定

研究総括

研究チーム

研究代表者 研究者

インパクトの大きなシーズを創出するためのチーム型研究。

- 研究期間 5年半
- 研究費 (直接経費) 1チームあたり総額 1.5～5億円程度

さきがけ

研究領域

研究総括 アドバイザー 個人研究者の公募・選定

個人研究者

領域会議

未来のイノベーションの芽を育む個人型研究。若手研究者等の独創的で挑戦的な研究を支援。

- 研究期間 3年半
- 研究費 (直接経費) 1人あたり総額 3～4千万円程度

ACT-X (2019年度新規)

研究領域

研究総括 アドバイザー 個人研究者の公募・選定

個人研究者

領域会議

博士号取得後8年未満の研究者の独創的なアイデアをスモールスタートで支援。

- 研究期間 2年半 (1年の加速支援あり)
- 研究費 (直接経費) 1人あたり総額 0.5～1.5千万円程度

卓越した人物を研究総括として選抜

ERATO

研究プロジェクト

研究総括

研究グループ 研究グループ

独創的な研究を、卓越したリーダー（研究総括）のもとに展開。

- 研究期間 5年程度
- 研究費 (直接経費) 1プロジェクトあたり総額12億円程度を上限

イノベーション指向のマネジメントによる先端研究の加速・深化プログラム (ACCEL)
 ※2017年度採択分から「未来社会創造事業」に統合

令和2年度概算要求の主なポイント

- **新興・融合領域の開拓強化、挑戦的な研究の円滑なステップアップ支援**
 - ✓ 来年度新たに設定する研究領域数・課題数を拡充 (CREST6領域(4)、さきがけ10領域(6)、ERATO 6 課題(3)に拡充)
 - ✓ さきがけ等から生まれた優れた異分野融合研究等を機動的・柔軟に展開する支援を強化
- **若手研究者への支援強化**
 - ✓ 若手研究者をスモールスタートで支援する「ACT-X」の新規研究領域数を3領域(2)に拡充
 - ✓ 【再掲】さきがけの新規研究領域数を拡充 ()内の数字は2019年度の領域数

これまでの成果

- **本事業から出された論文は高被引用度論文の割合が高く、インパクトの大きい成果を創出 (トップ10%論文率は20%程度…日本全体の平均の2倍程度)**

○ 顕著な成果事例



ガラスの半導体によるディスプレイの高精細化・省電力化
 【細野 秀雄 東京工業大学 教授】
 (1999～2004年度 ERATO 等)



iPS細胞を樹立
 【2012年 ノーベル生理学・医学賞受賞】
 【山中 伸弥 京都大学 教授】
 (2003～2008年度 CREST 等)

「研究力向上改革2019」に基づき、研究者の裁量を最大限確保した挑戦的・融合的な研究を、大学等の研究環境の整備と一体的に支援

背景

- ✓ 世界でイノベーション覇権争いが繰り広げられている中、我が国の研究力は危機にある。人材、資金、環境について、大学、国研、産業界を巻き込み、制度的課題にまで踏み込んだ改革を進めていく必要がある。特に、日本が有する基礎研究力は潜在的には高く、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出への貢献が期待される。〈統合イノベーション戦略2019（令和元年6月閣議決定）〉
- ✓ 今後の政府研究開発投資の方向性として、Society 5.0の実現を目標とした「戦略的研究」と、特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションの創出を目指す「創発的研究」の2つの研究に注力すべきである。〈日本経済団体連合会提言（平成31年4月）〉

【概 略】

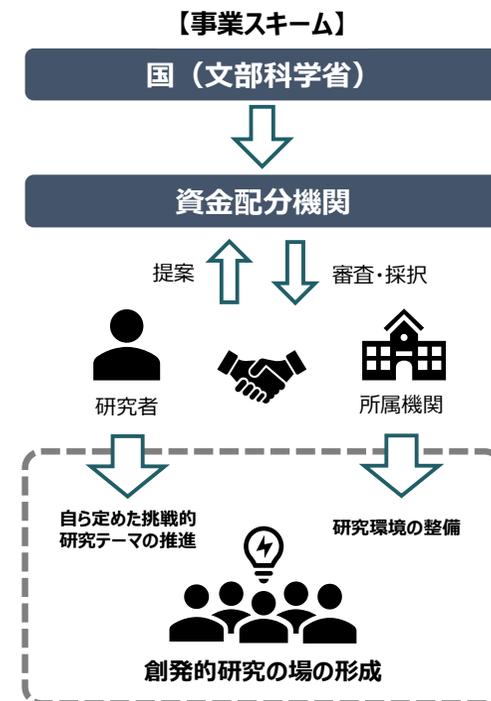
- ✓ 大学等における挑戦的・融合的な研究構想を公募
- ✓ 審査・採択後、研究者の裁量を最大限確保
- ✓ 各研究者が所属する大学等のコミットメントの下、創発的研究の遂行にふさわしい適切な研究環境を整備

【予算・期間】

1 研究者当たり数百万円～数千万円程度×10年間支援

【目的・評価軸】

- ① 分野・世代・性別・国籍を超えた、国際通用性・ポテンシャルのある研究者の結集と融合（インターディシプリナリー）
- ② 研究者が創発的研究に集中できる研究環境の整備
- ③ 上記①②を通じて、参画する研究者が、生き活きと、自ら定めた挑戦的な研究テーマを推進



→ 優れた人材の意欲と研究時間を最大化し、破壊的イノベーションにつながる成果を創出

背景・課題

我が国社会や世界が転換期を迎える中、AIや生命科学などの**先端領域の科学技術の社会実装**、また、人間中心の社会を掲げる**Society5.0の具体化**に向けて**人文学・社会科学の学術知に対する期待が高まっているが、人文学・社会科学の学術知の活用にあたって以下の点が課題。**

- 人文学・社会科学の個々の**専門的な研究がそれぞれに分断され、現代的な社会課題やマクロな知の体系との関連付けを得ることが難しくなっている。**
- **自然科学により問題設定が主導する形**となって人文学・社会科学の研究者が専門性の関連で**インセンティブ**を持ちにくく、また、人文学・社会科学の学問体系で蓄積された知を**自然科学から発せられる具体的ニーズに活かすには距離がある。**

- 統合イノベーション戦略2019 第I部1. (3)より
「人文・社会科学と自然科学との知を総合的に活用することで技術の進展がもたらす社会への影響や人間及び社会の在り方に対する洞察を深める取組が重要」
- 人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議まとめ）より
「人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いに基づく大きなテーマの下で研究者の内発的動機に基づく提案を募り、その提案を異分野の研究者が相互に交換・議論して研究課題を形成するプロセスを尊重するプロジェクト運営を丁寧に行うことが重要」



事業概要

<事業目的>

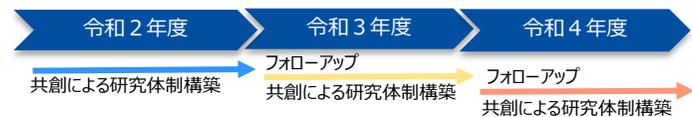
現状において解決策が探究されていない、あるいは問題が顕在化していないが、**来るべく未来社会を見据えて、その社会の構想のために、我が国の人文学・社会科学の知がどのように貢献でき、何をなし得るかを考察するプロセスを体系化する。**
 そのための方策として、**未来社会が直面するであろう諸問題（大きなテーマ）のもとに、人文学・社会科学の研究者が中心となって、自然科学の研究者はもとより、産業界や市民社会などの多様なステークホルダーも関与する形で「知を統合」しながら、社会課題に向き合うための考察のプロセスを体系化するための環境（共創環境）を整備する。**

<事業スキーム>

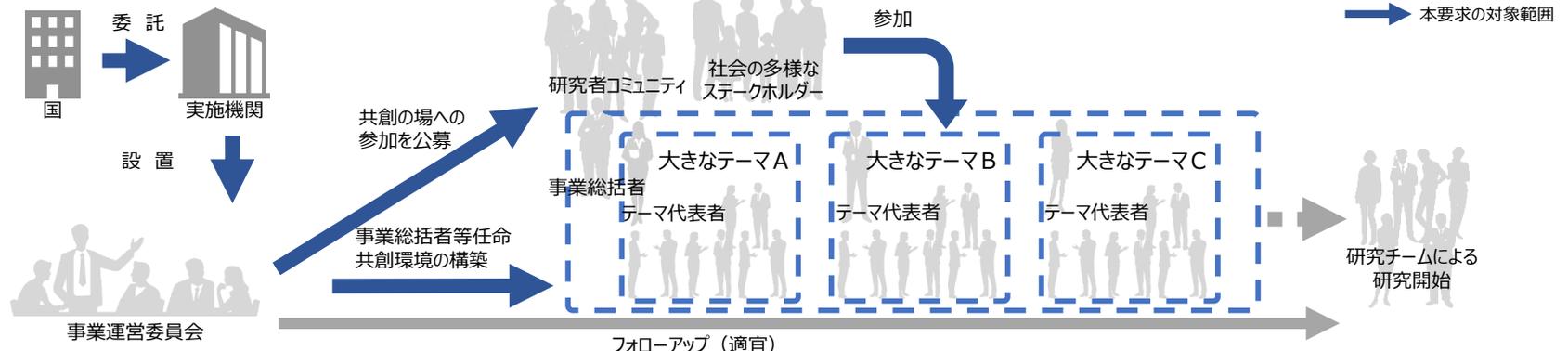
事業規模：0.9億円程度／年
 事業期間：3年間
 実施機関：大学、大学共同利用機関法人、独立行政法人等



<事業計画>



<事業フロー>



背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争の激化の中で我が国が生き抜くためには、**優れた研究人材が世界中から集う“国際頭脳循環のハブ”**となる研究拠点の更なる強化が必須。
- WPI拠点がこれまでに培ってきた強みや生み出してきた成果を最大限に活かしていくため、**国際頭脳循環や成果の横展開・高度化**を更に推し進めていくことが重要。

【成長戦略 (2019) における記載】

世界的拠点形成に向けた先進的取組の組織内外への横展開など大学等の国際化を進め、国際共同研究プログラムの拡充、国内向け研究費の国際共同研究への活用等を行う。また、**世界的研究拠点の持続的発展に向けた国際・学際研究体制強化**の検討を2019年度中に行う。

事業概要

【事業目的・実施内容】

大学等への集中的な支援を通じてシステム改革等の自主的な取組を促すことにより、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」の充実・強化を着実に進める。



令和2年度予算概算要求のポイント

- 世界トップレベル研究拠点の充実・強化に向けた取組を引き続き着実に推進。
- WPI拠点としてこれまでに培ってきた強みや成果を最大限に活かしていくため、**国際頭脳循環の深化**や拠点間連携の強化を含む**成果の横展開・高度化**など、**WPIの価値最大化**に向けた取組を強力に推進。

【拠点が満たすべき要件】

- 総勢70~100人程度以上 (2007, 2010年度採択拠点は100人~)
- 世界トップレベルのPIが7~10人程度以上 (2007, 2010年度採択拠点は10人~)
- 研究者のうち、常に**30%以上が外国からの研究者**
- 事務・研究支援体制まで、すべて**英語が標準**の環境

【事業スキーム】

- 支援対象：研究機関における基礎研究分野の研究拠点構想
- 支援規模：最大7億円/年×10年 (2007, 2010年度採択拠点は~14億円/年程度)
※拠点の自立化を求める観点から、中間評価後は支援規模の漸減を原則とし、特に優れた拠点については、その評価も考慮の上、支援規模を調整
- 事業評価：ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成される**プログラム委員会**や**PD・POによる丁寧かつきめ細やかな進捗管理**を実施
- 支援対象経費：人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等
※研究プロジェクト費は除く

【WPI拠点一覧】※令和元年8月現在



WPIアカデミー拠点	補助金支援中の拠点
【2007年度採択 5拠点】 東北大学 材料科学高等研究所 (AIMR) 物質・材料研究機構 国際ナノキエチクス研究拠点 (MANA) 京都大学 物質-細胞統合システム拠点 (iCeMS) 大阪大学 免疫学フロンティア研究センター (IFReC)	【2010年度採択 1拠点】 九州大学 カーボナートリプル・イテクト-国際研究所 (I ² CNER) 【2012年度採択 3拠点】 筑波大学 国際統合睡眠医科学研究機構 (IIIS) 東京工業大学 地球生命研究所 (ELSI) 名古屋大学 トランスオームライヴ生命分子研究所 (ITbM)
【2018年度採択 2拠点】 北海道大学 化学反応創成研究拠点 (ICReDD) 京都大学 ヒト生物学高等研究拠点 (ASHBi)	【2017年度採択 2拠点】 東京大学 コーロゲルゲル国際研究機構 (IRCN) 金沢大学 ナノ生命科学研究所 (NanoLSI)

※10年間の支援期間終了後、更に5年間の補助金支援期間延長が認められている。

【これまでの成果】

- 当初採択5拠点 (2007年度~) は、拠点立ち上げ以来、世界トップレベルの研究機関と比肩する論文成果を着実に挙げ続けており、輩出論文数に占める**Top10%論文数の割合も高水準 (概ね20~25%)**を維持
- 「**アンダーワンルーフ**」型の研究環境の強みを活かし、**画期的な分野融合研究の成果創出**につなげるとともに**分野横断的な領域の開拓**に貢献
- 外国人研究者が常時3割程度以上所属する**高度に国際化された研究環境**を実現 (ポスドクは全て国際公募)
※日本の国立大学における外国人研究者割合 (7.8%, 2017年)
- 民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金を獲得**
例：大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約 (10年で100億円+α) 東京大学Kavli IPMUは米国カプリ財団からの約14億円の寄附により基金を造成



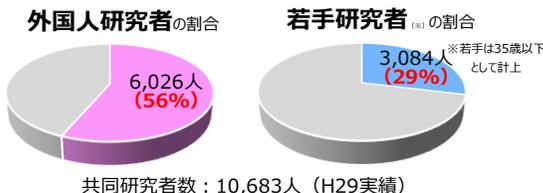
異分野融合を促す研究者交流の場 (Kavli IPMU)

目的

- 最先端の大型研究装置等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**。
- 国内外の優れた研究者を結集し、**国際的な研究拠点を形成**するとともに、国内外の研究機関に対し**研究活動の共通基盤を提供**。
- **日本学術会議**において科学的観点から策定した**マスタープラン**を踏まえつつ、専門家等で構成される**文部科学省の審議会**において戦略性・緊急性等を加味し、**ロードマップを策定**。
- ロードマップの中から大規模学術フロンティア促進事業として実施するプロジェクトを選定の上、国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費により戦略的・計画的に推進。原則、**10年間の年次計画を策定**し、審議会における**厳格な評価・進捗管理**を実施。
- 現行の13プロジェクトに加え、**令和2年度より、ニュートリノ研究の次世代計画である「ハイパーカミオカンデ計画」に新たに着手**。

主な成果

- **ノーベル賞受賞につながる画期的研究成果**
 (受賞歴：H14小柴昌俊氏、H20小林誠氏、益川敏英氏、H27梶田隆章氏)
- **年間約1万人の共同研究者が集結し、国際共同研究を推進**。このうちの**半数以上が外国人研究者、3割程度が若手研究者と割合が高い**。



- 天文分野では、すばる望遠鏡、アルマ望遠鏡の**TOP10%論文割合や国際共著論文割合は、分野全体と比較しても高い**。

天文学・宇宙物理学分野	論文数	Top10%割合	国際共著割合
すばる望遠鏡	644	18.5%	86.3%
アルマ望遠鏡	878	27.3%	89.0%
日本全体	8,938	12.9%	68.0%
世界全体	103,445	9.6%	50.6%

※ 大学共同利用機関法人自然科学研究機構が「InCites」(Web of Science) に基づき、2013-2017の5か年に出版された天文学・宇宙物理学分野の論文 (article, review) を分析 (2019年7月)。「日本全体」は、著作住所に日本を含む論文を抽出。

大規模学術フロンティア促進事業等の主な事業

大型電波望遠鏡「アルマ」による国際共同利用研究の推進 (自然科学研究機構国立天文台)



宇宙・銀河系・惑星系の誕生過程を解明するため、日米欧の国際協力により、南米チリのアタカマ高地 (標高5,000m) に建設した「アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計」による**国際共同利用研究を推進**。2019年4月にM87銀河の中心にある**超巨大ブラックホールの「影」の撮影に世界で初めて成功した国際プロジェクトに参加し**、高い感度の観測機能により、その成果に大きく貢献。

<産業等への波及>

- 産業界と連携した最先端の研究装置開発により、イノベーションの創出にも貢献
 (事例) ・ [すばる望遠鏡] 超高感度カメラ技術⇒医療用X線カメラへの応用
 ・ [放射光施設] 加齢による毛髪のハリ・コシの低下が毛髪内の亜鉛と関係性を解明⇒亜鉛を毛髪に浸透させる**新しいヘアケア技術の開発・製品化に成功**

新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備 (情報・システム研究機構国立情報学研究所)



国内の大学等を高速通信回線ネットワークで結び、**共同研究の基盤を提供**。全国900以上の大学や研究機関、約300万人の研究者・学生が活用する我が国の教育研究活動に**必須の学術情報基盤**。

NEW

ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進 (東京大学宇宙線研究所) (高エネルギー加速器研究機構)



日本が切り拓いてきた**ニュートリノ研究の次世代計画**として、**超高感度光検出器**を備えた総重量26万トンの**大型検出器の建設**及び**J-PARCの高度化**により、**ニュートリノの検出性能を著しく向上**。素粒子物理学の大統一理論の鍵となる未発見の**陽子崩壊探索**や**CP対称性の破れ**などの**ニュートリノ研究**を通じ、**新たな物理法則の発見、素粒子と宇宙の謎の解明を目指す**。[ロードマップ2017掲載事業]

科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための様々な取組を重点的に推進。

若手研究者等の育成・活躍促進

我が国を牽引する若手研究者の育成・活躍促進

- ◆卓越研究員事業 **2,004百万円 (1,756百万円)**
 優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者・研究機関を支援。
- ◆世界で活躍できる研究者戦略育成事業 **665百万円 (240百万円)**
 我が国の研究生産性の向上を図るため国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、トップジャーナルへの論文掲載や海外資金の獲得等に向けた支援体制など、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築。
- ◆データ関連人材育成プログラム **576百万円 (303百万円)**
 大学、企業等がコンソーシアムを形成し、各分野の博士人材等について、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、多様な場での活躍を図るとともに、高等学校等との連携により、AI・数理・データサイエンスに関する探究的な学習を促進。
- ◆研究人材キャリア情報活用支援 (JREC-IN Portal) **163百万円 (126百万円)**

優秀な若手研究者に対する主体的な研究機会の提供

- ◆特別研究員事業 **18,931百万円 (15,627百万円)**
 優れた若手研究者に研究奨励金を給付して研究に専念する機会を与え、研究者としての能力向上を支援。
- ◆国際競争力強化研究員事業 **279百万円 (111百万円)**

イノベーションの担い手となる多様な人材の育成・確保

- ◆プログラム・マネージャーの育成・活躍推進 **117百万円 (117百万円)**
- ◆次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) **507百万円 (384百万円)**
 起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、ベンチャー創出力を強化。

大学

各学校段階における切磋琢磨の場

- 科学技術、理科・数学への更なる関心向上、優れた素質を持つ生徒の発掘・才能の伸長。
- ◆サイエンス・インカレ **65百万円 (65百万円)**



国際科学技術コンテスト



次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

- ◆スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業 **2,415百万円 (2,219百万円)**
 先進的な理数系教育を実施する高等学校等をSSHに指定し、支援。
- ◆グローバルサイエンスキャンパス事業 **504百万円 (419百万円)**
- ◆ジュニアドクター育成塾 **300百万円 (240百万円)**
 理数分野で卓越した才能を持つ児童生徒を対象とした大学の育成活動を支援

小中学校

研究者

ポストク

大学院

女性研究者の活躍促進

- ◆ダイバーシティ研究環境 **1,175百万円 (1,008百万円)**
 実現イニシアティブ

研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援。

- ◆特別研究員(RPD)事業 **1,050百万円 (930百万円)**

優れた研究者が、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給し、支援。(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)

- ◆女子中高生の理系進路 **50百万円 (43百万円)**
 選択支援プログラム

女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。

背景・課題

- 今後、**生産年齢人口の減少**が一層進む中、貴重な高度人材である**若手研究者の活用**を社会全体で無駄なく効率的に図ることが必要であり、**若手研究者と産学官の研究機関とのマッチングを促進**し、科学技術イノベーションの推進と我が国の持続的発展につなげていくことが必要。
- 特に、**産学官の研究機関が優れた若手研究者に安定かつ自立した研究環境を提供**し、自主的・自立的な研究に専念できるようにしていくことが我が国の研究力の向上を図る上で極めて重要。

事業概要

【事業の目的・目標】

- 優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。

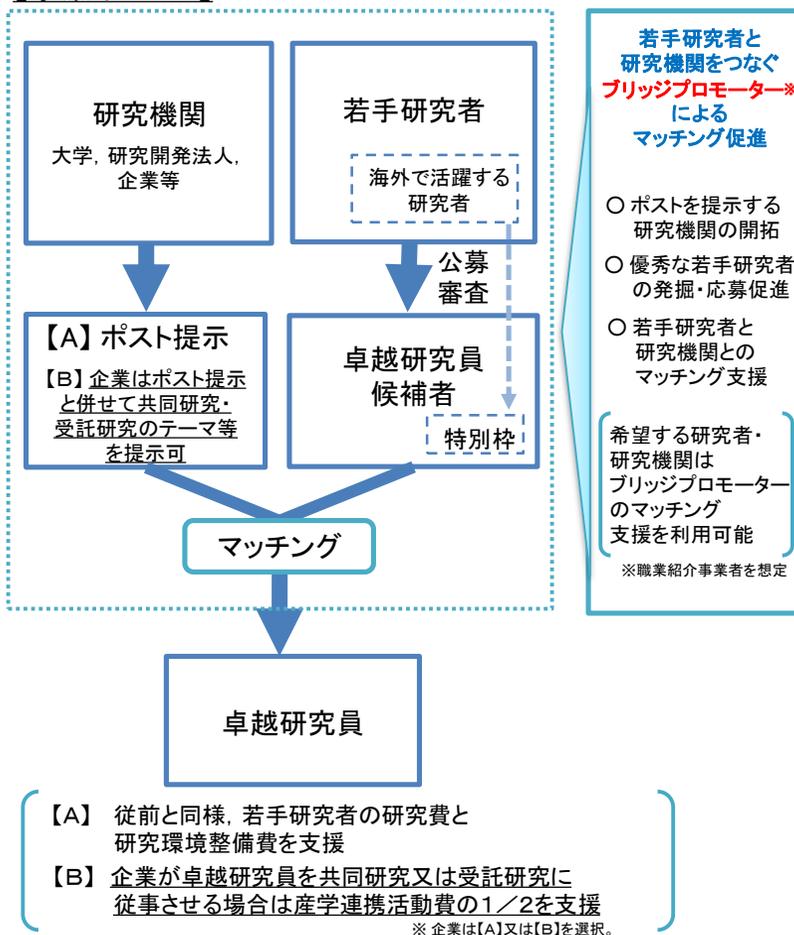
【事業の概要】

- ① 卓越研究員の受入れを希望する大学、研究開発法人、企業等からポストを募集し、一覧化して公開
 - ② 若手研究者に対して卓越研究員の公募を行い、厳正な審査を経て文部科学省が若手の卓越した研究者を候補者として選定
 - ③ その後、卓越した研究者とポストを提示した研究機関が交渉を行い、マッチングが成立した候補者について、文部科学省が卓越研究員として決定
その際、**若手研究者と研究機関をつなぐブリッジプロモーターによりマッチングを促進**
 - ④ 卓越研究員を受け入れた研究機関に対し、一定の期間、研究費等を支援
- ※ 海外のトップクラスの研究機関で活躍し、帰国する研究者について特別枠を設け支援。

【事業スキーム】

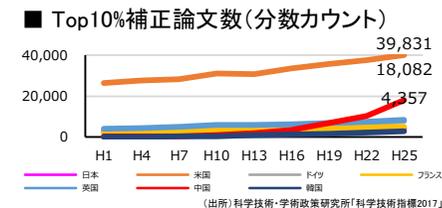
- ✓ 支援対象：国公立大学、国立研究開発法人、民間企業等
- ✓ 人数：370名程度(うち新規採用100名程度)
- ✓ 支援内容：【A】若手研究者の研究費 年間6百万円(上限)／人(2年間)¹
研究環境整備費 年間2～4百万円(上限)／人(5年間)
※1 人文・社会科学系は、400万円を上限
- 【B】産学連携活動費 年間最大10百万円(上限)／人 (最長5年間)²
※2 クロスアポイント制度や出向制度を活用した共同研究も想定。
補助率1/2とし、企業負担額を上限。共同研究等の開始が2年目の場合、1年目は研究環境整備費のみ措置。

【事業イメージ】



背景・課題

- 論文数に関する我が国の国際的地位が質的・量的ともに低下してきている中、**人口減少局面**にある我が国が研究力の強化を図るためには、**研究者の研究生産性の向上**を図ることが急務。
- そのため、海外の取組を参考に、**世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発**するとともに、**研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築**し、研究成果が世界で評価され、海外からも研究資金を得られるような、世界水準の研究・マネジメント能力を身に付けた**世界で活躍できる研究者の戦略的育成を推進**。



事業概要

【事業の目的・目標】

- 我が国の研究生産性の向上を図るため、国内の研究者育成の優良事例に海外の先進事例の知見を取り入れ、**世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発**し、世界のトップジャーナルへの論文掲載や海外の研究費獲得等に向けた支援体制など、**研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築**し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。
- また、より効果的なプログラムを効率的に開発するため、各機関の代表者や学識経験者等で構成する「**研究者育成プログラム開発普及委員会**」を設け、**各機関の知見の集約・分析**や海外の先進事例等に関する情報の収集・分析を行い、我が国の研究者育成プログラムの標準モデルや共通メニューの開発を行い、各機関にフィードバックしてプログラムの**不断の改善**を図るとともに、学会や大学団体等とも連携し、開発されたプログラムの普及に向けた方策の検討を行う。

【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：国公立大学、研究開発法人
(複数機関によるコンソーシアム形式も可能)
- ✓ 支援機関：6機関程度(うち新規4機関程度)
- ✓ 事業規模：81百万円程度/機関・年(10年間)

令和2年度の新規取組事項

- 優れた若手研究者について、海外研究機関での研究活動の実施や研修等への参加を支援。

【支援の条件】

- Society5.0における変化も見据え、文理の壁を越えて研究者の成長と科学技術イノベーションの創出を促す多様なバックグラウンドを有する研究者が相互研鑽を積む環境形成

海外研究機関で研究経験がある帰国研究者、外国人研究者、異分野・異機関の研究者が切磋琢磨する環境
* 参加条件を定めて他機関の研究者も受入れ

- 人事給与マネジメント改革など若手研究者の確保に向けた自発的取組を行っていること

イメージ



■ 研究者育成プログラム開発普及委員会

- 各機関の知見等を集約・分析し、各機関にフィードバック
- 学会・大学団体等と連携し、プログラムの普及方策の検討

・会議開催・事務局経費
・情報収集・分析経費

■ 大学・研究開発法人

・プログラム開発・実証費
(研究費、渡航滞在費等を含む)

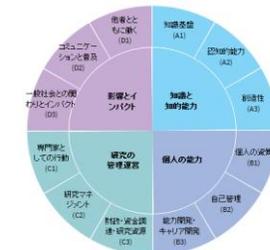
■ 英国 VitaeのResearchers Development Framework (RDF)

世界トップクラスの研究者育成に向けてプログラムを可視化・体系化し戦略的に研究者を育成

<研究者育成プログラムのイメージ例>

教育プログラム	<input type="checkbox"/> 海外研修機会の提供(海外研究機関での研究活動等) <input type="checkbox"/> 異分野交流機会の提供(異分野研究者との合同合宿等) <input type="checkbox"/> トランスファブルスキルの育成(研究・マネジメント能力等)
研究指導	<input type="checkbox"/> メンターによる指導
研究環境改善	<input type="checkbox"/> エフォート管理(研究時間の確保) <input type="checkbox"/> 研究施設・研究機器の共同利用

+



- 各機関においてプログラムのメニューや実施方法、育成環境、実施体制等について実証。

背景・課題

- 世界で最初に本格的な少子高齢化を迎えた我が国が豊かな社会を実現するためには、我が国が強みを発揮できる技術とAI技術を融合して産業競争力の強化につなげつつ、減少する労働力を補完し、生産性の向上等に資するAI技術が必要であるが、我が国ではAI技術を使いこなすIT人材が大幅に不足すると推計されている。
- IT人材のうち特に、データサイエンティストのチームを率いて、組織におけるビッグデータ利活用を先導できる「エキスパート人材」が不足すると見込まれており、高度人材に対する教育プログラムの展開が必要。
- また、次代のAI技術を牽引する人材の育成が求められており、高等学校段階でのAI、データサイエンス分野に関する教育の充実が必要。

事業概要

【事業の目的・目標】

- 各分野の博士人材等について、データサイエンス等を活用しアカデミア・産業界・教育分野を問わず活躍できるトップクラスのエキスパート人材を育成する研修プログラムを開発・実施する。
- AI・数理・データサイエンスに関する教育について先進的な取組を行う高等学校等と連携し、これらのテーマに関する探究的な学習を促進。

【事業概要・イメージ】

- 大学、企業等がコンソーシアムを形成し、博士課程学生・博士号取得者等の高度人材に対して、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、キャリア開発の支援を実施することにより、高度データ関連人材を育成し、社会の多様な場での活躍を促進。

令和2年度の新規取組事項

- 次代のAI技術を牽引する高校生の育成など教育分野でも活躍できる人材を育成できるよう、研修プログラムに高等学校教育に関する内容を追加。
- AI・数理・データサイエンスに関する教育について先進的な取組を行う高等学校等と連携し、博士人材を派遣することなどにより、高等学校等における探究的な学習を促進。高等学校等においては、特別免許状や非常勤講師制度も活用。

- ✓ 支援対象経費：
研修プログラムの開発・実施経費、全国的な普及・展開経費、次代のAI技術を牽引する高校生の育成に係る経費
- ✓ 事業期間：
最大8年間(補助対象期間は5年間) ※3年目に中間評価を実施
- ✓ 支援拠点数 10拠点程度(うち新規4拠点程度)



【選定実績】

- ・東京医科歯科大学(ビッグデータ医療・AI創薬コンソーシアム)
- ・電気通信大学(データアントレプレナーフェロープログラム)
- ・大阪大学(データ関連人材育成関西地区コンソーシアム、全国ネットワーク)
- ・早稲田大学(高度データ関連人材育成プログラム)
- ・北海道大学(次世代スマートインフラ管理人材育成コンソーシアム)



事業の概要

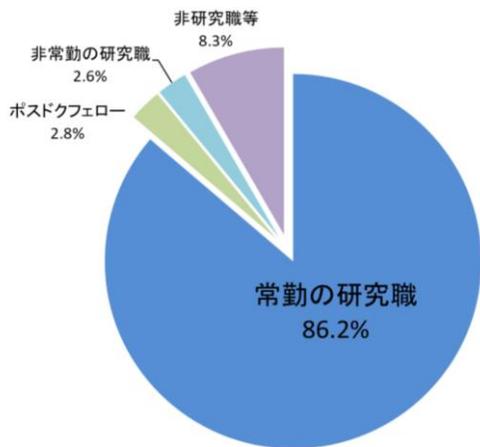
優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、特別研究員として採用・支援することで、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る。

博士課程学生	特別研究員 (DC) 【対象: 博士課程(後期)学生、研究奨励金: 年額 2,400千円、採用期間: 3年間(DC1)、2年間(DC2)】 ○ 優れた研究能力を有する博士課程(後期)学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,196人⇒5,067人(新規 1,750人→2,664人)、増税対応 研究奨励金(年額)2,400千円⇒2,448千円 <p style="text-align: right;">10,070百万円⇒12,405百万円</p>
ポスドク	特別研究員 (PD) (SPD) 【対象: 博士の学位取得者、研究奨励金: 年額 4,344千円(PD)、5,352千円(SPD)、採用期間: 3年間】 ○ 博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者(PD)及び世界最高水準の研究能力を有する者(SPD)が、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 PD: 1,000人⇒1,171人(新規 305人→524人)、増税対応 研究奨励金(年額)4,344千円⇒4,431千円 SPD: 36人⇒36人(新規 12人→12人)、増税対応 研究奨励金(年額)5,352千円⇒5,459千円 PD: 4,344百万円⇒5,189百万円 SPD: 193百万円⇒197百万円
	特別研究員 (RPD) 【対象: 出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金: 年額 4,344千円、採用期間: 3年間】 ○ 博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰することができるよう、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 214人⇒237人(新規 75人→87人)、増税対応 研究奨励金(年額)4,344千円⇒4,431千円 <p style="text-align: right;">930百万円⇒1,050百万円</p>

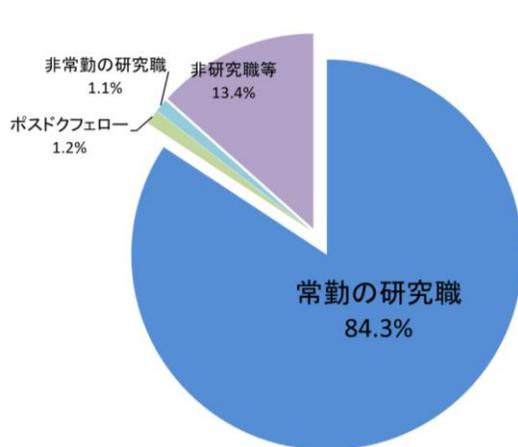
■特別研究員終了後の就職状況 ⇒8割以上が常勤の研究職に就職

平成30年4月1日現在

・PD採用終了から5年経過後



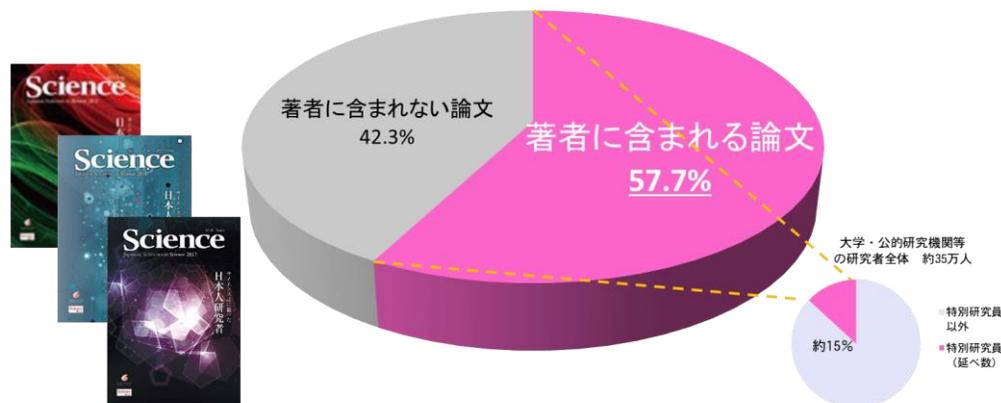
・DC採用終了から10年経過後



出典:「特別研究員の就職状況調査」(日本学術振興会)

■特別研究員の優れた研究成果

『サイエンス誌に載った日本人研究者』(2015-2017年版)に掲載されている論文(計156編)において、特別研究員採用経験者または特別研究員が著者に含まれる割合は、57.7%と過半数を占めている。



出典:「サイエンス誌に載った日本人研究者(2015-2017年版)」(AAAS)を基に日本学術振興会作成

